

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要



上 場 会 社 名 いすゞ自動車 (株)

平成 16年 5月 20日

コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.htm>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

TEL (03) 5471 - 1141

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	890,336	17.1	66,995	410.3	57,561	1,079.4
15年 3月期	760,608	0.2	13,128	62.4	4,880	129.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	38,857	-	51.28	14.83		33.1	7.5	6.5
15年 3月期	189,447	-	172.08	-		156.7	0.6	0.6

(注) 期中平均株式数 普通株式 16年 3月期 757,739,565 株 15年 3月期 1,100,948,315 株

(優先株式の内訳については別紙をご参照下さい。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	808,674	151,722	18.8	58.94
15年 3月期	717,601	82,743	11.5	23.07

(注) 期末発行済株式数 普通株式数 :16年 3月期 877,577,040 株 15年 3月期 748,127,138 株

(自己株式控除後の株式数です。なお、優先株式の内訳については別紙をご参照下さい。)

期末自己株式数 16年 3月期 528,708 株 15年 3月期 399,773 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
通 期	770,000	45,000	40,000	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円58銭

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替などの重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

別紙

「期中平均株式数」

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式	757,739,565 株	1,100,948,315 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	12,500,000
種優先株式	37,500,000	12,500,000
種優先株式	25,000,000	8,333,333
種優先株式	25,000,000	8,333,333

「期末発行済株式数」

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式 (自己株式控除後)	877,577,040 株	748,127,138 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000

(注) 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
新株予約権の行使			
(平成16年 1月21日)	普通株式	4,909,180 株	500,736,360 円
(平成16年 2月 6日)	普通株式	4,909,180 株	500,736,360 円
(平成16年 2月25日)	普通株式	43,549,265 株	4,006,532,380 円
(平成16年 3月 4日)	普通株式	21,774,632 株	2,003,266,144 円
(平成16年 3月 9日)	普通株式	16,330,974 株	1,502,449,608 円
(平成16年 3月19日)	普通株式	38,105,606 株	3,505,715,752 円
合 計	普通株式	129,578,837 株	12,019,436,604 円

「1. 16年 3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 17年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記 種～ 種までの優先株式が該当します。
また、これらの株式の転換仮定方式による増加株数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

1.損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)	前 期 (14 / 4 ~ 15 / 3)	増 減
売 上 高	890,336	760,608	129,728
売 上 原 価	730,395	656,576	73,819
売 上 総 利 益	159,941	104,032	55,908
販売費及び一般管理費	92,945	90,904	2,041
営 業 利 益	66,995	13,128	53,867
営 業 外 収 益	2,806	4,416	1,609
受取利息及び配当金	2,106	2,875	768
その他の営業外収益	699	1,540	841
営 業 外 費 用	12,240	12,663	423
支 払 利 息	7,021	8,621	1,600
その他の営業外費用	5,218	4,041	1,177
経 常 利 益	57,561	4,880	52,680
特 別 利 益	6,758	18,566	11,808
固定資産売却益	71	-	71
投資有価証券売却益	6,400	4,102	2,298
厚生年金基金代行返上益	-	13,437	13,437
その他の特別利益	286	1,026	740
特 別 損 失	32,098	170,413	138,315
固定資産処分損	7,819	2,999	4,820
関係会社等投資・債権評価損	16,714	61,908	45,193
投資有価証券評価損	-	4,942	4,942
事業構造改善損失	-	12,198	12,198
特別退職金	-	21,708	21,708
北米関係会社整理損失	-	64,629	64,629
その他の特別損失	7,563	2,027	5,536
税引前当期純利益	32,221	146,966	179,187
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,460	86
法人税等調整額	9,011	40,020	49,031
当 期 純 利 益	38,857	189,447	228,304
前期繰越損失	120,504	153,451	32,947
利益準備金取崩額	-	9,644	9,644
資本準備金取崩額	-	24,846	24,846
減資による繰越損失填補額	-	89,829	89,829
再評価差額金取崩額	1,306	246	1,553
当 期 未 処 理 損 失	82,953	218,332	135,378

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	311,117	227,719	83,397
現金及び預金	69,891	18,608	51,283
受取手形	402	210	192
売掛金	126,460	116,499	9,960
製品	39,153	32,358	6,795
原材料	9,319	8,596	723
仕掛品	4,572	4,224	347
貯蔵品	4,266	4,316	49
前渡金	1,861	1,754	106
前払費用	1,811	2,217	406
繰延税金資産	26,158	15,676	10,482
短期貸付金	19,259	7,533	11,726
従業員に対する短期貸付金	51	40	11
未収入金	5,929	9,507	3,578
その他	5,252	8,376	3,123
貸倒引当金	3,275	2,202	1,073
固 定 資 産	497,557	489,881	7,675
有 形 固 定 資 産	322,647	333,611	10,964
建物	47,456	52,408	4,952
構築物	9,259	10,552	1,292
機械及び装置	41,228	48,132	6,903
車両及びその他の陸上運搬具	387	502	114
工具・器具及び備品	9,400	9,481	81
土地	207,479	208,855	1,376
建設仮勘定	7,434	3,678	3,756
無 形 固 定 資 産	2,253	2,157	95
電気・瓦斯供給施設利用権	8	10	1
ソフトウェア	2,179	2,080	99
その他	64	66	1
投 資 そ の 他 の 資 産	172,656	154,112	18,544
投資有価証券	26,466	21,935	4,530
関係会社株式	89,513	81,384	8,129
出資金	162	323	160
関係会社出資金	14,221	14,684	462
長期貸付金	132	200	67
従業員に対する長期貸付金	96	175	79
関係会社長期貸付金	61,045	65,616	4,571
長期前払費用	47	85	38
繰延税金資産	-	600	600
その他	16,980	13,866	3,114
貸倒引当金	32,166	35,414	3,247
投資評価引当金	3,842	9,342	5,499
資 産 合 計	808,674	717,601	91,072

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	403,123	372,582	30,540
支 払 手 形	41,479	34,833	6,646
買 掛 金	134,903	122,528	12,375
短 期 借 入 金	55,494	68,273	12,779
一年以内返済予定の長期借入金	69,833	58,244	11,589
コマーシャル・ペーパー	1,800	-	1,800
一年以内償還の社債	15,000	15,500	500
未 払 金	21,318	24,363	3,044
未 払 法 人 税 等	1,227	26	1,200
未 払 費 用	31,862	26,805	5,056
前 受 金	8,228	3,245	4,983
預 り 金	5,301	4,096	1,205
前 受 収 益	95	111	16
製 品 保 証 引 当 金	3,910	3,261	648
賞 与 引 当 金	5,134	3,270	1,863
建 設 関 係 支 払 手 形	137	221	84
従 業 員 預 り 金	7,396	7,756	359
そ の 他 流 動 負 債	-	44	44
固 定 負 債	253,828	262,275	8,447
社 債	-	15,000	15,000
新 株 予 約 権 付 社 債	6,000	-	6,000
長 期 借 入 金	150,927	153,105	2,177
退 職 給 付 引 当 金	33,851	34,784	933
繰 延 税 金 負 債	2,468	-	2,468
再評価に係る繰延税金負債	57,167	56,296	871
預 り 保 証 金	706	647	58
関 係 会 社 預 り 保 証 金	2,706	2,441	265
負 債 合 計	656,951	634,858	22,093
(資本の部)			
資 本 金	67,564	55,545	12,019
資 本 剰 余 金	66,935	131,324	64,388
資 本 準 備 金	66,935	77,537	10,601
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	53,786	53,786
利 益 剰 余 金	75,277	189,197	113,920
特 別 償 却 準 備 金	4	10	6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,671	7,801	129
別 途 積 立 金	-	21,321	21,321
当 期 未 処 理 損 失	82,953	218,332	135,378
土 地 再 評 価 差 額 金	85,751	84,444	1,306
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,792	646	6,146
自 己 株 式	44	19	24
資 本 合 計	151,722	82,743	68,979
負 債 資 本 合 計	808,674	717,601	91,072

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価の方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理(要件を満たしていないものを除く)

金利スワップ・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

9. 新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの
・・・一括法

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売上高	368,296百万円
仕入高	64,221百万円
営業取引以外の取引高	1,623百万円
2. 1株当たり当期純利益	51円28銭（期中の平均発行済み株式数から自己株式を控除して算出している。）

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	90,076 百万円
長期金銭債権	52,239 百万円
短期金銭債務	33,155 百万円
長期金銭債務	2,614 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	479,489 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピュータがある。	
4. 担保に供している資産	
建物	33,890 百万円
構築物	7,622 百万円
機械・装置	38,651 百万円
土地	183,991 百万円
投資有価証券・関連会社株式・子会社株式	29,496 百万円
5. 保証債務残高	15,124 百万円
保証類似行為残高	5,351 百万円
輸出手形割引高	6,426 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額	6,792 百万円
7. 資本の欠損の額	75,321 百万円
8. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、48,132百万円である。	
9. 事業用土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価を行っている。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	(単位:百万円) 前 期 比
繰延税金資産(流動資産)			
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,184	6,008	823
賞与引当金損金算入限度超過額	2,053	1,197	856
未払費用見積計上否認	2,796	2,044	751
たな卸資産評価減否認	927	730	196
その他	5,314	1,040	4,273
繰越欠損金	11,451	18,544	7,092
評価性引当金	1,569	8,771	7,202
繰延税金資産(流動資産)合計	26,158	20,793	5,364
繰延税金負債(流動負債)			
固定資産圧縮積立金	-	5,114	5,114
特別償却準備金	-	2	2
繰延税金負債(流動負債)合計	-	5,117	5,117
繰延税金資産(流動資産)の純額	26,158	15,676	10,482
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,191	11,552	638
投資評価減否認	73,948	74,261	313
その他	31,314	33,711	2,396
繰越欠損金	1,174	15,344	14,170
繰越外国税額控除	6,400	5,252	1,147
評価性引当金	125,029	139,523	14,494
繰延税金資産(固定資産)合計	-	600	600
繰延税金負債(固定負債)			
その他有価証券評価差額金	2,468	-	2,468
繰延税金負債(固定負債)合計	2,468	-	2,468
繰延税金資産(固定資産)の純額	-	600	600
繰延税金負債(固定負債)の純額	2,468	-	2,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 平成16年3月31日
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
土地再評価差額金の取崩	2.7 "
評価性引当金の増減等	65.7 "
臨時特例企業税	3.8 "
外国源泉税	3.6 "
その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6 "

(注) 前期は、税引前当期純損失を計上していたため、内訳を記載していない。

損失処理案

(単位：百万円)

	当 期 (15/4~16/3)	前 期 (14/4~15/3)	増 減
(当期未処理損失の処理)			
当期未処理損失	82,953	218,332	135,378
損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	7,671	129	7,541
特別償却準備金取崩額	4	6	2
別途積立金取崩額	-	21,321	21,321
2. 資本準備金取崩額	-	22,582	22,582
3. その他資本剰余金からの振替額	-	53,786	53,786
次期繰越損失	75,277	120,504	45,227
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	-	53,786	53,786
その他資本剰余金処分別			
1. 利益剰余金への振替額	-	53,786	53,786
その他資本剰余金次期繰越額	-	-	-

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)	前 期 (14 / 4 ~ 15 / 3)
取得価額相当額		
機械及び装置	18,065	21,939
工具・器具・備品	12,704	13,252
その他	1,783	2,582
合 計	32,553	37,774
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	9,610	10,981
工具・器具・備品	6,674	6,790
その他	1,345	1,497
合 計	17,630	19,268
期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	8,454	10,958
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,029	6,462
そ の 他	438	1,084
合 計	14,923	18,505

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)	前 期 (14 / 4 ~ 15 / 3)
1 年 以 内	4,704	6,047
1 年 超	10,960	13,389
合 計	15,664	19,436

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)	前 期 (14 / 4 ~ 15 / 3)
支払リース料	6,412	6,848
減価償却費相当額	5,653	5,923
支払利息相当額	709	885

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	6,260	5,062

販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (15/4~16/3)			前 期 (14/4~15/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 31,113	台 22,054	台 53,167	台 19,836	台 17,566	台 37,402	台 11,277	台 4,488	台 15,765
小型トラック・バス	70,325	109,652	179,977	39,887	155,575	195,462	30,438	45,923	15,485
合 計	101,438	131,706	233,144	59,723	173,141	232,864	41,715	41,435	280

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 期 (15/4~16/3)			前 期 (14/4~15/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 186,147	百万円 81,951	百万円 268,098	百万円 123,892	百万円 63,085	百万円 186,978	百万円 62,255	百万円 18,865	百万円 81,120
小型トラック・バス	155,553	136,336	291,890	87,347	183,470	270,818	68,206	47,134	21,071
計	341,701	218,287	559,988	211,240	246,556	457,796	130,461	28,268	102,192
海外生産用部品	-	37,309	37,309	-	44,872	44,872	-	7,562	7,562
エンジン・コボ-ネット ・部品等	124,942	168,096	293,038	96,526	161,413	257,939	28,415	6,682	35,098
計	466,643	423,693	890,336	307,766	452,842	760,608	158,877	29,149	129,728

役員の異動

1) 代表者の異動

該当事項なし

2) その他役員の異動

新任監査役候補者

つちだ すすむ

土田 進

[現 (株)共同債権買取機構 清算人]

退任予定監査役

監査役

いぬい 乾

ただし 忠